

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3698)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 600 千円 (前年度予算額： 600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	200	0	0	0	0	0	0	400
要求額	600	200	0	0	0	0	0	0	400
決定額	600	200	0	0	0	0	0	0	400

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成30年度の本県の小・中学校における不登校児童生徒は約2,950人で、長期に渡って不登校状況にある児童生徒も増えている。
- ・家庭にひきこもりがちな児童生徒については、学習に対する不安や遅れが学校復帰のネックになっていることも多く、教員が継続的に家庭訪問を行っているが、教員に学校外の学習支援を過度に期待することには時間的にも困難な状況にある。
- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(平成28年12月交付)及び同法に基づく「基本方針」を踏まえ、不登校児童生徒に対して多様で適切な教育機会を確保する施策が求められている。

(2) 事業内容

① フリースクール等民間団体との連携体制の整備

- ・県内のフリースクール等の現状を把握する。
- ・令和3年度を目途に「岐阜県学校・フリースクール等連携協議会」を設

立し、「岐阜県フリースクール等ガイドライン」を策定する。

- ・不登校児童生徒の保護者を対象に「進路情報等の説明会」を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 1/3、県負担 2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	120	連携協議会有識者（講師）報酬
旅費	251	連携協議会出席者旅費
印刷製本費	80	チラシ印刷
使用料及び 賃貸料	149	説明会会場使用費
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針2 多様な学びを支援する教育体制の充実

目標8 学びのセーフティネットの構築と学びの再チャレンジの推進

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標11 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

目標20 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不登校児童生徒のICT活用による学習により指導要録上の出席扱いとした児童生徒数を指標とする。長期不登校児童生徒の学習機会の保障を第一義的な目標とし、取組の普及により、本事業の対象としていない児童生徒に対しても同様の取組が広がり、出席の認定が増加する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(R)	(R)	(前々年度末時点)		
不登校児童生徒のICT活用による学習により指導要録上の出席扱いとした児童生徒数	3 (H30)	(R)	(R)	15 (R1)	30 (R4)	50%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県内フリースクールへ視察に行き、代表者等からの聞き取りにより、各施設の状況を把握した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

フリースクール等民間団体での活動について把握するとともに、課題意識を共有した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	不登校児童生徒の学習支援体制を整備することは、児童生徒の学習の機会を確保することに加えて、児童生徒と学校・社会とのつながりをつくることにつながる。このことは、将来の若者・成人のひきこもりの減少にもつながることになると考えられる。また、体制が整備されることで不登校児童生徒を支援する教員の負担軽減につながる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	不登校児童生徒の学習機会を確保することについて、通知等の理解や ICT 機器の普及により成果が上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県内のフリースクールの活動内容や在籍児童生徒等の実態把握が困難ではあるが、個別に対応していく。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 フリースクール等民間団体はそれぞれ独自性があり、学び方は多様であるため、行政やその他の関係機関等との効果的な連携の在り方を検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか フリースクール等民間団体での実際の取組等を通じて、効果的な相互評価の仕組みや、その在り方について調査研究を行い、「岐阜県フリースクール等ガイドライン」を策定する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	